

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号

(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,710,724	12,741,478	11,412,851	11,162,891	12,189,253
経常利益又は 経常損失() (千円)	189,659	23,549	163,094	51,702	299,745
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,090,908	45,336	273,123	1,176,281	239,672
包括利益 (千円)				1,242,081	277,882
純資産額 (千円)	4,697,590	4,585,780	4,382,200	3,137,134	3,412,339
総資産額 (千円)	12,669,709	11,983,089	11,891,217	10,882,659	10,291,621
1株当たり純資産額 (円)	131.09	128.34	122.45	85.82	93.68
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	32.18	1.34	8.06	34.71	7.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.07	36.30	34.90	26.72	30.84
自己資本利益率 (%)	21.34	1.03	6.43	33.33	7.88
株価収益率 (倍)					15.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,220	267,291	240,861	134,116	1,274,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,892	459,962	120,431	106,510	316,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,519	71,309	257,181	328,505	143,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	902,439	781,077	1,399,552	1,098,653	284,078
従業員数 (名)	451	422	394	395	383
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,941,081	9,410,672	8,766,656	8,286,271	9,082,720
経常利益又は 経常損失() (千円)	140,709	985	198,335	89,389	246,456
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,111,148	38,583	267,146	1,176,472	234,574
資本金 (千円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
発行済株式総数 (株)	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000
純資産額 (千円)	4,233,898	4,156,561	3,960,178	2,721,237	2,979,601
総資産額 (千円)	9,809,639	9,420,813	9,145,822	8,330,610	7,699,355
1株当たり純資産額 (円)	123.88	121.63	115.89	79.64	87.21
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	32.51	1.13	7.82	34.43	6.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.16	44.12	43.30	32.66	38.7
自己資本利益率 (%)	22.67	0.92	6.75	34.24	8.23
株価収益率 (倍)					15.87
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	355	334	311	320	308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期、第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 中国工業株式会社設立、本社を広島県賀茂郡西条町(現東広島市)に、広島営業所(現広島支店)を広島市におき、呉市広町に所在する旧軍施設において一般鉄構製品の製造を開始。
- 昭和30年6月 高圧ガス容器の製造を開始。
9月 東京営業所(現東京支社)を開設。
- 昭和34年1月 本社を広島市基町(広島商工会議所ビル内)に移転。
6月 中国鋼材株式会社を設立。本社を広島県呉市におき、一般区域貨物運送業を開始。(現・中鋼運輸株式会社)
10月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の旧軍用地を取得、広島第一工場として自動車車体部品の製造を開始。
12月 国(旧大蔵省)から借用中の呉工場(現高圧機器工場)の用地を一括転用により取得、設備の合理化を図る。
- 昭和36年3月 国(旧大蔵省)から呉工場隣接地を取得、呉第二工場(現鉄構輸送機部)として建設機械、一般鉄構工場の建設に着手。
11月 株式を東京証券取引所市場第二部、広島証券取引所に上場。
- 昭和37年2月 本社を広島市八丁堀(セントラルビル)に移転。
7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年3月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の工場用地を取得、広島第二工場として自動車用燃料タンク工場を建設。
8月 国(旧大蔵省)から呉市広町白岳の施設を取得、白岳工場を建設。
- 昭和43年8月 株式を東京・大阪両証券取引所で市場第一部に指定替え。
- 昭和44年9月 広島県豊田郡安浦町の工場を買収。
- 昭和46年9月 中国鋼材株式会社を中鋼運輸株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 昭和52年4月 安浦工場を廃止し、呉第二工場(現鉄構輸送機部)に統合。
- 昭和53年7月 広島第一工場及び広島第二工場を閉鎖。
- 昭和55年6月 白岳工場を廃止し、呉第二工場内に特器工場(現施設機器部)を建設。
- 平成9年3月 高圧機器工場の小型溶接容器を対象にISO9001の認証取得。
- 平成9年12月 高圧機器工場の大型溶接容器、貯槽、配管を対象にISO9001の認証拡大。
- 平成10年11月 高圧機器工場が高圧ガス保安法による登録工場制度の登録工場に認可。(有効期限5年)
- 平成15年2月 本店を広島市中区小町2番26号に移転。併せて本社事務所を広島県呉市に移転。
- 平成15年7月 株式を大阪証券取引所市場第一部から上場廃止。
- 平成19年6月 本社及び製造部門を対象にISO14001の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社5社で構成され、高圧ガス容器、LPガス設備、鉄構製品、搬送機器、施設機器製品等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社と各関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

高圧機器.....高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社高圧プラント検査㈱に下請させている。

また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社豊栄プレス(有)及び第一興産(有)に下請させている。

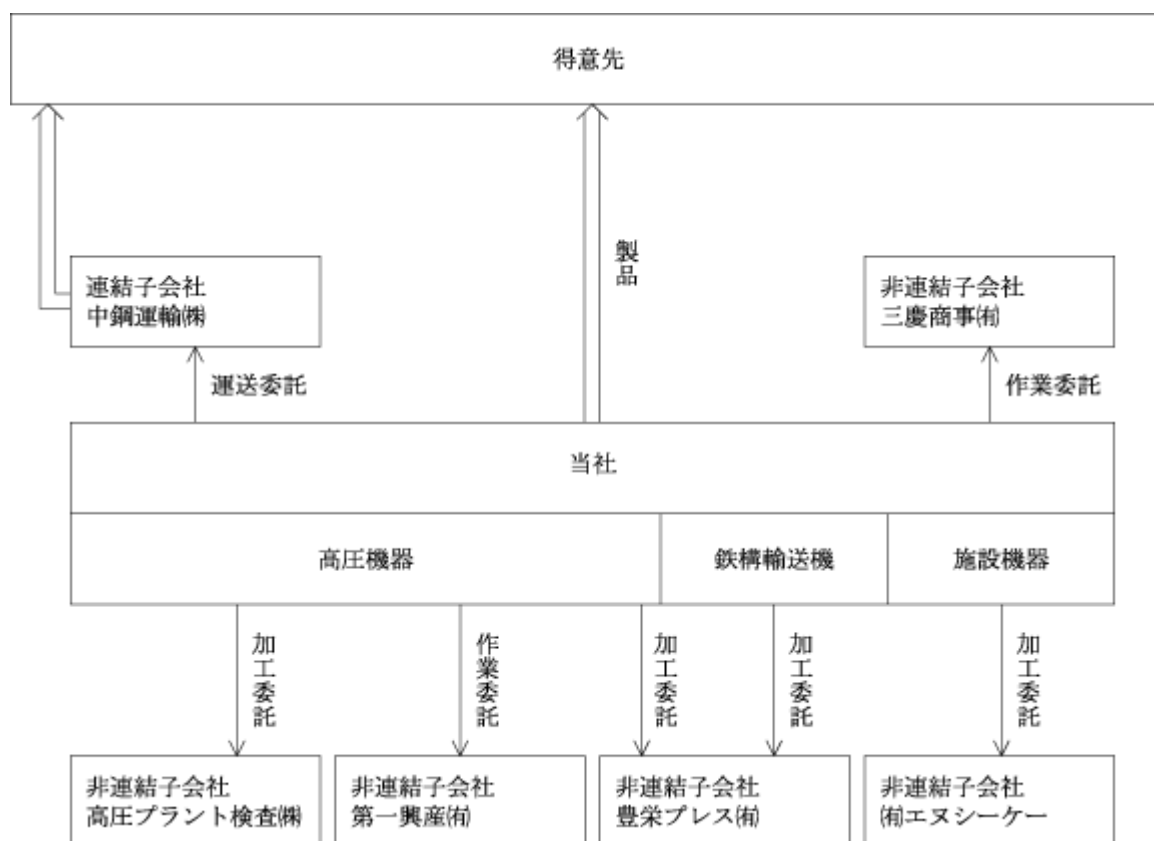
鉄構輸送機.....当社が製造するトランスケースの一部の部品加工については、非連結子会社豊栄プレス(有)に下請させている。

施設機器.....施設機器製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させている。

運送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社中鋼運輸㈱が主として行っている。

(注) この他非連結子会社三慶商事(有)に工場内保守管繕作業等を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、重要性がないため持分法適用から除外している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中鋼運輸㈱ (注)1,2,3,4,5	広島県呉市	50,000	運送事業	47.7 [6.7]	当社製品の運送、保管業務を行っている。役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合欄の[外書]は、同意している者等の所有割合である。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していない。
4 特定子会社には該当しない。
5 中鋼運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメント(運送事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略している。
6 中鋼運輸㈱のほか関係会社が5社あるが、いずれも重要性がないため記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	185
鉄構輸送機事業	48
施設機器事業	32
運送事業	75
全社(共通)	43
合計	383

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
308名	45歳 8月	23年 3月	3,901,060円

セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	185
鉄構輸送機事業	48
施設機器事業	32
全社(共通)	43
合計	308

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、J A M山陽中国工業労働組合として組織されている。労使関係については概ね良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向け2月14日に日本銀行が事実上のインフレ目標を導入したことをきっかけとした株価の上昇や円高修正により、年度末に至ってやや落ち着きが見られるものの、東日本大震災、原発事故による電力の供給懸念等により景気は足踏み状態が続くなか、タイ洪水被害による生産活動被害の後遺症もあり、加えてギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱等依然として様々なマイナス要因が存在する状況で推移した。

一方、当社グループを取り巻く事業分野では、全体として設備投資の抑制が続くなか、再生可能エネルギーなどエネルギー供給源の多様化等事業環境は変化しつつある。

このような経済情勢のもと、当社グループは主力製品であるLPガス容器の需要が増大したことに加え、一般高圧ガス容器への積極的な営業活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績は売上高が121億89百万円となり、前年度を10億26百万円(9.2%)上回る結果となった。

利益面については、総コストの削減及び生産効率向上等利益改善に全社を挙げて取り組んだ。一方、鋼材を中心とする原材料価格高騰によるコストアップの影響も大きく、その結果、営業利益が1億56百万円(前期比2億42百万円の改善)、経常利益が2億99百万円(同3億51百万円の改善)、当期純利益も2億39百万円(同14億15百万円の改善)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

高圧機器事業

LPガス充填所等の高圧ガス設備工事は横ばいで推移したものの、主力製品の小型LPガス容器および一般高圧ガス容器の販売数量が増加した結果、事業全体の売上高は68億52百万円となり、前年同期を5億97百万円(9.6%)上回った。また、セグメント利益は売上高の増加、総コストの削減及び生産効率の改善等により、前期を1億65百万円(54.7%)上回る4億69百万円となった。

鉄構輸送機事業

鉄構製品の受注は増加したものの、焼鈍炉インナーカバー及びコンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事が減少した結果、事業全体の売上高は8億9百万円となり、前年同期を1億円(11.1%)下回った。しかしながら、セグメント利益は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前期を9百万円(97.4%)上回る18百万円となった。

施設機器事業

畜産施設分野の主力製品である飼料タンク及び消臭設備等の環境関連製品の受注が増加した結果、事業全体の売上高は13億80百万円となり、前年同期を3億32百万円(31.7%)上回った。また、セグメント利益は売上高の増加により、前期の44百万円の赤字から4百万円の黒字となった。

運送事業

運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移するなかでの競争激化、荷主からの運賃値下げ要請及び燃料価格の高止まり等が相まった厳しい経営環境下において、積極的な営業活動を展開した結果、事業全体の売上高は31億46百万円となり、前年同期を1億97百万円(6.7%)上回った。また、セグメント利益は売上高の増加により、前期を2百万円(9.7%)上回る25百万円となった。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれていない。以下「第2 事業の状況」について同様である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、定期預金の払戻、借入による増加があったものの、退職金、課徴金の支払により、前期に比べ8億14百万円(74.1%)減少し、2億84百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果使用した資金は、12億74百万円であった(前期は得られた資金が1億34百万円)。これは、税金等調整前当期純利益を計上したものの、主に売上債権の増加及び退職金、課徴金の支払によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果得られた資金は、3億16百万円であった(前期は使用した資金が1億6百万円)。これは、有形固定資産の取得はあったものの、主に定期預金の払戻、金銭の信託の解約によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、1億43百万円であった(前期は使用した資金が3億28百万円)。これは、長期借入金の返済はあったものの、主に短期借入金の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,894,553	10.7
鉄構輸送機事業	845,804	3.2
施設機器事業	1,337,397	19.7
合計	9,077,753	10.5

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,862,144	10.0	381,835	6.2
鉄構輸送機事業	970,356	8.6	270,425	145.8
施設機器事業	1,321,128	16.9	172,765	27.1
合計	9,153,628	10.8	825,025	9.4

- (注) 運送事業は貨物運送事業を主力とする物流事業を展開しているため省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	6,887,550	8.9
鉄構輸送機事業	809,948	11.1
施設機器事業	1,385,221	31.8
運送事業	3,672,323	7.1
合計	12,755,044	8.9

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
2 上記販売金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の需要量は、他のエネルギーとの競争激化等の影響により、当面、大幅な上昇は期待できず、事業環境の厳しさは当分の間続くものと考えている。当社グループでは、このような状況に対処するため、中長期的な戦略として、生産性の向上と新製品の開拓を図り、厳しい経営環境のもとにおいても継続した黒字経営を目指し、一定の利益を確保するため、以下の諸施策を実行しているが、引き続き推進していく。
その内容は次のとおりである。

(1) 生産性の向上

LPガス小型容器及びバルク貯槽を主体とした高圧ガス機器製品の需要期に合わせた生産・在庫計画に基づく効率的な生産体制の確立を図る。また、生産設備の省力・リニューアル化を推進し、作業時間の短縮、運搬・移動の合理化や工程改善等により一層の生産性向上を図る。

(2) 収益性の向上

全部門において売上、コスト、品質面全般の管理を更に徹底させ、販売計画の完遂、更なるコストダウンへの挑戦、歩留まりの向上等、より一層取り組みを強化し、収益性向上を図る。また、人件費を含めた経費の削減を図るとともに、受注拡大により赤字事業の黒字化を図る。

(3) 新製品の開拓

当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルの活用による販売を念頭におきながら、オールプラスチック製LPガス容器など、エネルギー多様化の中で、LPガスの利便性、経済性の向上を狙った新製品の市場投入を目指して引続き開発を進める。
更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等環境改善に寄与する研究を多岐にわたって推進する。

(4) 運送事業の収益確保

景気の低迷による貨物運送量の減少や、業者間の競争激化など厳しい経営環境が続いているが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図る。

(5) 内部統制の推進

当社グループは、金融商品取引法により義務付けられた内部統制報告制度に対応するために構築した財務報告に係る内部統制システムを、引き続き適正に維持・運用することにより財務報告の信頼性確保に努める。

(6) コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行い、企業経営の信頼性確保に努めていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 製品の売上動向

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の販売価格及び販売数量は、LPガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受ける。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響される。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(2) 法的規制

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規制を受けている。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しているが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(3) 購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格の大幅な変動は材料費、燃料費の変動要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(4) 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する割引率等前提条件は、期初に設定するが、実際の前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上される。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす。

(5) 海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しているが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しているが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事項等

「1 業績等の概要」の「(1) 業績」に記載のとおり、当社グループをとりまく環境は厳しい状況が継続しており、前事業年度において3期連続して営業損失となっていた。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していた。

これについては、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当事業年度において、当該状況を解消するべく総コストの削減及び生産効率の改善等や積極的な営業活動に取り組んだ結果、当事業年度では黒字化を達成し、今後も継続的な利益計上が見込まれること、当面の資金繰りのための十分な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消した。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、製品開発に当っては事業開発部が情報調査、開発目標、スケジュール等の取りまとめを行い、製品部門及びプロジェクトチームが開発業務を担当している。また、生産技術の開発も各工場が担当している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、24,548千円であり各事業部門別の主な開発活動は次のとおりである。

(1) 高圧機器事業

平成17年9月より開発に取り組んでいる水素用複合容器の開発活動を引き続き行っている。なお、費用は一般管理費で処理している。

(2) 鉄構輸送機事業

特筆すべき事項はない

(3) 施設機器事業

特筆すべき事項はない

(4) 運送事業

特筆すべき事項はない

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5億91百万円(5.4%)減少し、102億91百万円となった。

資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が6億80百万円増加したものの、課徴金及び退職金の支払にともない現金及び預金が10億12百万円、金銭の信託の解約等により流動資産のその他が1億14百万円それぞれ減少した結果、流動資産合計が4億54百万円(7.3%)減少したこと及び減価償却により有形固定資産が1億24百万円(3.5%)減少したことによる。

一方、負債については、短期借入金が増加により3億97百万円増加したものの、退職給付引当金が団塊世代の退職に伴う退職金の支払いにより2億10百万円、長期借入金が増加により2億8百万円、課徴金等引当金が10億35百万円それぞれ減少した結果、負債合計は8億66百万円(11.2%)減少し、68億79百万円となった。

また、純資産については、利益剰余金が2億39百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、少数株主持分が8百万円それぞれ増加したことにより、純資産合計は2億75百万円(8.8%)増加し、34億12百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、121億89百万円(前期比109.2%)であった。セグメントの概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりである。

売上原価

売上原価は、98億66百万円(前期比107.8%)となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、21億65百万円(前期比103.3%)となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、助成金収入が減少し、保険解約返戻金及び課徴金等引当金戻入額が発生した。営業外費用は、支払利息及び出向者人件費が減少した。

特別利益・特別損失

特別利益は、固定資産売却益が減少し、投資有価証券売却益が増加した。特別損失は、災害による損失、固定資産除売却損及び投資有価証券売却損が減少した。

経常利益・当期純利益

売上高の増加、総コストの削減及び課徴金等引当金戻入額の計上により、経常利益が2億99百万円(前期は経常損失が51百万円)となり、当期純利益は2億39百万円(前期は当期純損失が11億76百万円)となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、法的規制、自然災害等のリスクなどがある。なお、各々の内容については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載している。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりである。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料費、外注加工費、人件費、製造諸費用等生産活動並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金が主なものである。また、投資活動については更新を主体とした設備投資を行った。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金により必要とする資金を調達している。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。なお、当面の資金繰りのための資金は十分に確保していると判断している。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は1億13百万円であり、セグメント毎の主な投資は、鉄構輸送機事業のトランスケース製造設備の更新で30百万円及び運送事業の車輛の更新で64百万円などである。

所要資金については、自己資金及び借入により調達した。また、記載金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事 業	高圧機器の 生産設備	84,383	147,685	(42) 1,025,630	81,036	1,338,736	185
本社・工場 (広島県呉市)	鉄構輸送機 事業	鉄構輸送機 の生産設備	75,748	50,145	(18) 135,540	13,494	274,929	48
本社・工場 (広島県呉市)	施設機器事 業	F R P 製品 の生産設備	19,721	7,874	(5) 59,575	772	87,943	32

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中鋼運輸 株	本社他 (広島県 呉市他)	運送事業	倉庫等	355,917	70,171	(21) 541,450	35,116	1,002,655	75

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、提出会社の高圧機器事業が76,530千円、鉄構輸送機事業が12千円、国内子会社の中鋼運輸株が31,744千円である。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (広島県呉市)	全社	通信機器	2	60	1,644	275

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
中鋼運輸株 (広島県呉市)	運送事業	ガソリンスタン ド新設機器	1	120	3,108	20,879

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための取得等を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年3月10日	1,700,000	34,200,000	85,000	1,710,000	85,000	329,299

(注) 第三者割当 発行価格100円 資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	46	61	21	1	4,938	5,096	
所有株式数 (単元)		6,424	1,693	6,825	610	1	18,525	34,078	122,000
所有株式数 の割合(%)		18.8	4.9	20.0	1.8	0.0	54.5	100	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

2 自己株式32,572株は「個人その他」の欄に32単元、「単元未満株式の状況」の欄に572株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	871	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	616	1.80
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	440	1.28
平井康彦	神戸市西区	426	1.24
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	378	1.10
計		9,947	29.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 616千株

2 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
	(相互保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,436,000	33,436	
単元未満株式	普通株式 122,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,436	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式572株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	32,000		32,000	0.09
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		642,000		642,000	1.87

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	696	60,552
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	32,572			

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定的な配当を経営の重点課題として位置づけて、株主資本の充実を図るとともに、業績と内部留保等を勘案しながら安定配当に努めている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。当事業年度の剰余金の配当については、財政状態の推移、今後の経済情勢及び事業展開等を総合的に判断し、無配としている。なお、次期の配当については、株主各位への安定配当を基本方針として復配に向け更に努力する所存である。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	229	176	145	145	131
最低(円)	74	66	77	48	77

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	89	93	98	110	119	110
最低(円)	77	78	83	85	100	99

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	野村 實也	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 当社入社 高圧機器事業部長 取締役高圧機器事業部長兼高圧機器工場長 常務取締役製造部統轄兼高圧機器事業部長 代表取締役(現) 高圧プラント検査株式会社代表取締役社長(現)	注2	76
常務取締役	管理部門 管掌	原田 宏昭	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 平成10年7月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 経営管理部長 取締役経営総括部統轄兼経営管理部長 常務取締役管理部門管掌(現) 豊栄プレス有限公司代表取締役社長(現)	注2	52
常務取締役	営業部門 管掌	五十嵐 清則	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 当社入社 福岡支店長 東京支社長 取締役東京支社長 常務取締役営業部門管掌兼東京支社長 常務取締役営業部門管掌(現)	注2	28
常務取締役	製造部門 管掌	肥後 裕一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年6月 日新製鋼株式会社入社 同社技術研究所鋼材研究部長 当社取締役高圧機器事業部高圧機器副工場長 当社取締役高圧機器事業部高圧機器工場長 当社取締役高圧機器事業部長兼高圧機器工場長 当社取締役高圧機器工場長 当社取締役製造部門管掌 当社常務取締役製造部門管掌(現)	注2	12
取締役	広島支店長	渡邊 義博	昭和22年8月24日生	昭和46年3月 平成12年6月 平成20年6月 当社入社 広島支店長 取締役広島支店長(現)	注2	26
取締役	事業開発 部長	細川 光一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成20年6月 当社入社 大阪支店長 事業開発部長 取締役事業開発部長(現)	注2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	福岡支店長	児玉康雄	昭和24年4月9日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 当社仙台支店長 当社福岡支店長 取締役福岡支店長(現)	注2	28	
取締役	非常勤	保岡義昭	昭和11年2月23日生	昭和37年5月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月	中鋼運輸株式会社入社 同社取締役呉営業所長 同社常務取締役西日本ブロック長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注2	1	
監査役	常勤	山田秀昭	昭和20年3月8日生	昭和44年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 FRP製品事業部業務部長 施設機器部製造担当部長 常勤監査役(現)	注3	21	
監査役		旭爪勝	昭和19年10月15日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	中国電力株式会社入社 同社研修センター所長 中電環境テクノス株式会社取締役 総務部長 同社常務取締役企画部長 同社常務取締役企画部長兼経営品 質活動推進本部副本部長 同社顧問 当社監査役(現)	注1 注3		
監査役		古居正武	昭和19年4月2日生	平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成20年6月	益田税務署長 岩国税務署長 岡山東税務署長 同署退職 税理士登録開業(現) 当社監査役(現)	注1 注3		
計								282

- (注) 1 監査役旭爪勝及び古居正武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスとは、企業経営の適正性と効率性を確保することと認識し、経営の透明性と健全性を充実させるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立に努め、企業価値を高めることを基本方針としている。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

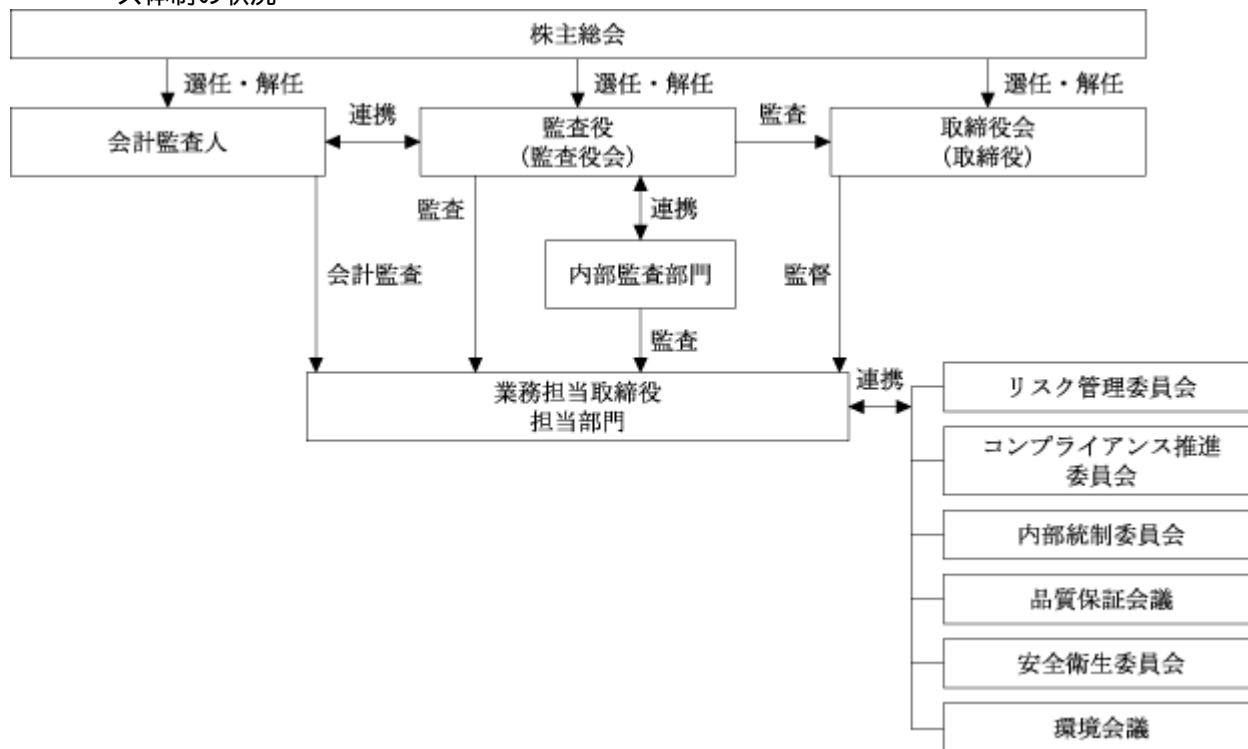
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において取締役8名で構成されており、経営の監督強化を図っている。取締役会は原則、月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っている。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、本有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名が社外監査役である。監査役は、取締役会をはじめ、社内の重要会議に出席し、取締役会の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査している。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能していること等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したためである。又、コンプライアンスに関する重要事項の審議機関として「コンプライアンス推進委員会」を、内部統制上の重要事項の審議機関として「内部統制委員会」を設置し、企業のコーポレート・ガバナンス向上に努めている。

会社の機関・内部統制の関係

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針について次のとおり決議している。

- ・ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、グループ各社の役員および社員等がコンプライアンスに心掛ける基準・指針として「グループ企業行動基準」、および「グループ行動規範」を制定し、実効性ある運用に努める。
とりわけ反社会的勢力に関しては、グループ行動規範において「反社会的勢力には毅然として対応し、一切の関係を絶ちます。会社または自分の利益を得るために、反社会的勢力を一切使用しません。」との基本的な考え方を明文化しており、警察および関連機関と連携を取り、適切に対応する。
コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス室を設けるとともに、グループ全体の推進母体として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスへの取組方針・活動計画の策定、活動状況の監督、重大な個別問題への対応等を行う。
また、コンプライアンス室を窓口とした違反行為の相談・通報体制を設け、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いは行わない。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令および社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理する。
また、情報セキュリティについては重要情報の管理、個人情報保護に関する規程および関連規程に基づき対応する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、「リスク管理規程」に基づき、グループ会社を横断的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、定期的なリスクの洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために必要な対応を行う。
また、その他に製品の安全面、安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行う。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。
業務の運営については、取締役会が中期経営計画および各年度計画を決定し、その実績管理を行う。
業務の運営が効率的に行われるよう「業務分掌規程」、「職務権限規程」等社内規程の見直しを必要に応じて実施する。
- ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社企業グループ各社に対するガバナンスを実効あるものにするため、「グループ会社管理規程」に基づいて、重要事項の事前協議・報告、定期的な業務執行状況・財務状況等報告の聴取等を行う。
- ・ 監査役の職務を補佐すべき使用人
現在、監査役の職務を補佐すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のために監査役スタッフを置くこととし、人事については、取締役と監査役が協議する。
- ・ 監査役に報告するための体制、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼす可能性の高い事実があることを知ったときは、法令に従って直ちに監査役へ報告する。
また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとする。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うため、内部監査部門が内部監査を実施し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、その結果を社長及び取締役会に報告しているほか、監査役と会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っている。

内部監査部門は、人員の関係上、内部監査担当と法令遵守担当を同一としている。監査役及び会計監査人と内部監査部門が、都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にある。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務遂行に関して適正に監査を行っている。

監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役会に対し、定期的に求める他、内部監査部門との連携及び会計監査人からの報告を通じて、内部統制システムの状況を監査し、検証している。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮している。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
(指定有限責任社員 業務執行社員) 近藤 敏博	有限責任監査法人トーマツ
(指定有限責任社員 業務執行社員) 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等9名である。

(3)社外取締役及び社外監査役について

当社は、社外監査役の選任基準に基づき、社外監査役を2名選任している。

社外監査役旭爪勝氏及び古居正武氏は当社との間に利害関係はない。なお、当社は、業界の論理に必ずしも精通していない社外監査役が、中立的、客観的な立場から会社の業務執行に関して監査にあたることは、適正な企業の内部統制管理のために非常に重要であると考えている。

また、当社の現在の社外監査役の体制については、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性、客観性の立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、ガバナンスが効果的に機能しているため、現体制を採用している。

なお、当社では、監査役監査は、内部監査、会計監査との相互連携を図り、状況把握ができる関係となっている。

また、常勤監査役が中心となり、会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図っている。

当社は、社外取締役は選任していないが、監査役3名のうち2名を社外監査役としている。社外監査役は、毎月開催される当社の意思決定機関である取締役会に毎回出席し、その経験や知見から積極的に発言しており、経営監査・監督機能の中立性及び独立性が確保されていると考える。その結果、取締役会での意思決定には公平面、公正面において問題はないものと思われ、社外取締役を選任していない。

(社外監査役選任基準)

- イ. 社外監査役は様々な分野に関する高い見識、豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的、客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。
- ロ. 社外監査役選任の目的に適うように、その独立性確保に留意する。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

取締役（8名）の年間報酬総額 61,548千円

監査役（4名）の年間報酬総額 17,208千円（うち社外監査役 6,594千円）

(注)1.役員報酬の内容は、提出会社について記載している。

2.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

3.役員毎の報酬等の総額については、1億円以上支給している役員が存在しないため記載していない。

4.取締役の使用人兼務部分に対する報酬は18,720千円である。

5.当社は、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議した。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていない。

6.取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議している。

7.監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額3千万円以内と決議している。

(5)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		18,000	
連結子会社				
計	19,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会において決定している。

(3) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25

貸借対照表計上額の合計額 847,420千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	172,672	174,916	企業間取引の強化
(株)広島銀行	340,841	123,043	株主の安定化
日本瓦斯(株)	102,113	115,795	企業間取引の強化
大丸エナウイン(株)	84,700	48,194	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,200	45,772	株主の安定化
(株)ミツウロコ	86,539	45,606	企業間取引の強化
日新製鋼(株)	200,000	35,800	株主の安定化
大陽日酸(株)	41,334	28,644	企業間取引の強化
旭硝子(株)	21,900	22,907	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	21,239	株主の安定化
(株)ザ・トーカイ	52,000	17,160	企業間取引の強化
(株)クボタ	10,419	8,168	企業間取引の強化
シナネン(株)	20,000	7,640	企業間取引の強化
広島ガス(株)	28,113	7,506	企業間取引の強化
東洋証券(株)	56,000	7,392	株主の安定化
西部瓦斯(株)	31,000	6,417	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	12,727	6,325	企業間取引の強化
(株)パナース	300,000	1,800	株主の安定化
伊藤忠エネクス(株)	2,772	1,319	企業間取引の強化
カメイ(株)	3,630	1,234	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	176,676	188,690	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	102,341	133,963	企業間取引の強化
(株)広島銀行	342,507	129,467	株主の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,200	49,110	株主の安定化
(株)ミツウロコ	89,852	47,711	企業間取引の強化
大丸エナウイン(株)	84,700	46,585	企業間取引の強化
日新製鋼(株)	200,000	27,800	株主の安定化
大陽日酸(株)	42,959	25,087	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	20,743	株主の安定化
(株)ザ・トーカイ	52,000	20,696	企業間取引の強化
旭硝子(株)	23,347	16,389	企業間取引の強化
東洋証券(株)	56,000	12,768	株主の安定化
(株)クボタ	12,331	9,803	企業間取引の強化
広島ガス(株)	30,206	7,491	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	14,309	7,254	企業間取引の強化
シナネン(株)	20,000	7,240	企業間取引の強化
西部瓦斯(株)	31,000	6,913	企業間取引の強化
カメイ(株)	3,630	4,570	企業間取引の強化
(株)パナース	30,000	2,310	株主の安定化
伊藤忠エネクス(株)	2,772	1,355	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,903	699,478
受取手形及び売掛金	3,255,347	4 3,936,029
有価証券	36,985	-
製品	160,122	147,174
仕掛品	535,318	546,103
原材料及び貯蔵品	209,925	240,983
繰延税金資産	9,364	7,836
その他	296,916	181,950
貸倒引当金	2,812	1,402
流動資産合計	6,213,070	5,758,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,392,245	2,394,469
減価償却累計額	1,731,137	1,780,752
建物及び構築物(純額)	2 661,107	2 613,717
機械装置及び運搬具	3,420,329	3,502,933
減価償却累計額	3,118,497	3,210,353
機械装置及び運搬具(純額)	2 301,832	2 292,579
土地	2 2,251,801	2 2,250,665
リース資産	364,000	363,760
減価償却累計額	141,962	191,177
リース資産(純額)	222,037	172,583
建設仮勘定	13,454	8,241
その他	465,410	461,452
減価償却累計額	432,961	441,271
その他(純額)	2 32,448	2 20,180
有形固定資産合計	3,482,682	3,357,967
無形固定資産		
投資その他の資産	44,507	39,683
投資有価証券	1 950,876	1 995,139
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	37,500	31,620
繰延税金資産	5,457	-
その他	198,764	162,013
貸倒引当金	53,198	55,958
投資その他の資産合計	1,142,399	1,135,814
固定資産合計	4,669,589	4,533,465
資産合計	10,882,659	10,291,621

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,974,718	4 2,071,479
短期借入金	2 1,776,863	2 2,173,872
リース債務	41,938	42,607
未払金	107,543	153,607
未払費用	86,177	87,062
未払法人税等	16,789	38,979
未払消費税等	66,722	52,908
賞与引当金	77,497	90,715
役員賞与引当金	10,000	17,500
前受金	139,758	228,729
課徴金等引当金	1,035,000	-
その他	28,973	33,667
流動負債合計	5,361,980	4,991,130
固定負債		
長期借入金	2 498,370	2 289,498
リース債務	236,414	193,723
退職給付引当金	1,438,052	1,227,233
役員退職慰労引当金	89,681	77,779
その他	121,024	99,917
固定負債合計	2,383,544	1,888,151
負債合計	7,745,525	6,879,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	851,224	1,090,896
自己株式	80,139	80,200
株主資本合計	2,810,431	3,050,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,531	123,223
繰延ヘッジ損益	-	1,094
その他の包括利益累計額合計	97,531	124,318
少数株主持分	229,171	237,977
純資産合計	3,137,134	3,412,339
負債純資産合計	10,882,659	10,291,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,162,891	12,189,253
売上原価	9,151,130	9,866,587
売上総利益	2,011,761	2,322,666
販売費及び一般管理費	1, 2 2,097,312	1, 2 2,165,891
営業利益又は営業損失()	85,551	156,774
営業外収益		
受取利息	2,566	1,887
受取配当金	27,762	26,630
仕入割引	1,976	2,415
受取賃貸料	7,666	3,890
助成金収入	33,473	4,847
保険解約返戻金	-	24,132
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
その他	33,603	27,647
営業外収益合計	107,049	195,530
営業外費用		
支払利息	35,914	32,526
出向者人件費	26,387	9,875
その他	10,898	10,158
営業外費用合計	73,200	52,560
経常利益又は経常損失()	51,702	299,745
特別利益		
固定資産売却益	3 4,958	3 1,996
投資有価証券売却益	-	4,463
貸倒引当金戻入額	958	-
特別利益合計	5,916	6,459
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,839	4 682
投資有価証券売却損	9,899	701
減損損失	5 1,992	5 1,136
災害による損失	52,535	1,616
課徴金等引当金繰入額	1,035,000	-
特別損失合計	1,103,267	4,136
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,149,053	302,067
法人税、住民税及び事業税	24,374	38,798
法人税等調整額	32	15,392
法人税等合計	24,406	54,191
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,173,460	247,875
少数株主利益	2,821	8,203
当期純利益又は当期純損失()	1,176,281	239,672

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,173,460	247,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,621	28,911
繰延ヘッジ損益	-	1,094
その他の包括利益合計	68,621	30,006
包括利益	1,242,081	277,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,241,493	266,459
少数株主に係る包括利益	588	11,422

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
当期首残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
当期首残高	2,027,506	851,224
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,176,281	239,672
当期変動額合計	1,176,281	239,672
当期末残高	851,224	1,090,896
自己株式		
当期首残高	79,771	80,139
当期変動額		
自己株式の取得	367	60
当期変動額合計	367	60
当期末残高	80,139	80,200
株主資本合計		
当期首残高	3,987,081	2,810,431
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,176,281	239,672
自己株式の取得	367	60
当期変動額合計	1,176,649	239,612
当期末残高	2,810,431	3,050,043

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	162,742	97,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,211	25,691
当期変動額合計	65,211	25,691
当期末残高	97,531	123,223
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,094
当期変動額合計	-	1,094
当期末残高	-	1,094
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,742	97,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,211	26,786
当期変動額合計	65,211	26,786
当期末残高	97,531	124,318
少数株主持分		
当期首残高	232,376	229,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,205	8,806
当期変動額合計	3,205	8,806
当期末残高	229,171	237,977
純資産合計		
当期首残高	4,382,200	3,137,134
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,176,281	239,672
自己株式の取得	367	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,416	35,593
当期変動額合計	1,245,066	275,205
当期末残高	3,137,134	3,412,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,149,053	302,067
減価償却費	252,974	240,722
減損損失	1,992	1,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,213	1,348
退職給付引当金の増減額(は減少)	371,562	210,819
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,360	11,902
賞与引当金の増減額(は減少)	17,067	13,218
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	7,500
受取利息及び受取配当金	30,329	28,517
保険解約返戻金	-	24,132
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
支払利息	35,914	32,526
有形固定資産除売却損益(は益)	1,118	1,313
投資有価証券売却損益(は益)	9,899	3,761
災害による損失	52,535	1,616
課徴金等引当金の増減額(は減少)	1,035,000	-
売上債権の増減額(は増加)	298,084	713,432
たな卸資産の増減額(は増加)	37,379	28,896
その他の資産の増減額(は増加)	67,573	11,774
仕入債務の増減額(は減少)	20,729	96,761
その他の負債の増減額(は減少)	1,639	107,518
未払消費税等の増減額(は減少)	9,422	13,813
割引手形の増減額(は減少)	14,647	32,750
小計	174,333	315,276
利息及び配当金の受取額	30,613	20,850
利息の支払額	37,663	30,857
災害損失の支払額	-	1,616
課徴金の支払額	-	929,120
法人税等の支払額	33,167	18,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,116	1,274,158

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,610	118,150
定期預金の払戻による収入	272,000	316,000
有形固定資産の取得による支出	125,855	110,420
有形固定資産の売却による収入	9,045	2,522
無形固定資産の取得による支出	5,700	-
投資有価証券の取得による支出	100,999	11,562
投資有価証券の売却による収入	118,360	76,228
保険積立金の解約による収入	-	61,529
金銭の信託の取得による支出	100,000	-
金銭の信託の解約による収入	100,000	100,000
その他	1,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,510	316,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	450,000
長期借入金の返済による支出	214,272	261,863
自己株式の取得による支出	367	60
リース債務の返済による支出	41,249	42,022
少数株主への配当金の支払額	2,616	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,505	143,437
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	300,899	814,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,552	1,098,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,653	284,078

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 中鋼運輸(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

高压プラント検査(株)

第一興産(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 ()社

(2) 持分法適用の関連会社数 ()社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社中鋼運輸(株)の決算日は、連結決算日と同じ3月31日である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないものは移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が9～12年である。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異(75,366千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社は、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議した。また、平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていない。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引。

ヘッジ方針

管理部門管掌の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しているが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから有効性の評価は省略している。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,751千円	27,751千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	327,849千円 (273,818)	307,556千円 (253,073)
機械装置及び運搬具	245,280 (245,280)	206,519 (206,519)
土地	328,712 (248,071)	328,712 (248,071)
有形固定資産 その他	27,868 (27,868)	14,781 (14,781)
計	929,711 (795,038)	857,570 (722,446)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	124,232千円 (124,232)	千円 ()
短期借入金	1,143,760 (510,000)	1,643,560 (1,010,000)
長期借入金	320,910 (180,000)	192,350 (120,000)
計	1,588,902 (814,232)	1,835,910 (1,130,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	20,657千円	53,408千円
受取手形裏書譲渡高		79,818

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	212,479千円
支払手形		1,459

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	525,022千円	629,147千円
役員報酬	154,748	140,820
役員賞与引当金繰入額	10,000	17,500
給料・賞与	504,736	498,443
賞与引当金繰入額	30,383	35,691
法定福利費	88,606	94,482
退職給付費用	60,875	68,711
役員退職慰労引当金繰入額	9,368	1,335
貸倒引当金繰入額		1,348
旅費交通費	130,841	112,160
減価償却費	32,314	60,733

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	19,068千円	24,548千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,554千円	1,996千円
その他	403	
計	4,958	1,996

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	360千円	10千円
機械装置及び運搬具	2,856	401
その他	623	269
計	3,839	682

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,992千円として特別損失に計上した。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,992千円

当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,136千円として特別損失に計上した。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,136千円

当社グループは遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	32,451千円
組替調整額	3,761 "
税効果調整前	28,689千円
税効果額	222 "
その他有価証券評価差額金	28,911千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,694千円
組替調整額	"
税効果調整前	1,694千円
税効果額	599 "
繰延ヘッジ損益	1,094千円

その他の包括利益合計 30,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	310,008	3,699		313,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,699 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,707	696		314,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 696株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	1,711,903千円	699,478千円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	613,250	415,400
現金及び現金同等物	1,098,653	284,078

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	28,000千円	87,600千円	11,238千円	126,838千円
減価償却累計額相当額	11,713	86,496	10,567	108,778
期末残高相当額	16,286	1,103	670	18,059

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	構築物	有形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	28,000千円	7,664千円	35,664千円
減価償却累計額相当額	14,050	7,579	21,630
期末残高相当額	13,949	84	14,033

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,926千円	2,278千円
1年超	21,154	18,876
合計	30,081	21,154

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	22,404千円	4,884千円
減価償却費相当額	9,286	2,922
支払利息相当額	1,727	1,246

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として高圧機器事業における生産設備(機械装置)、本社における試験設備(機械装置)、運送事業における財務システム及びトラックである。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴う。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがあるが、主に業務上の関係をする企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告している。デリバティブ取引については、実需の範囲内で管理部門管掌の承認を得て実行しており、また、信用リスク軽減のために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4項「会計処理基準に関する事項」(4)「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,711,903	1,711,903	
(2)受取手形及び売掛金	3,255,347	3,255,347	
(3)有価証券			
その他有価証券	36,985	36,985	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	841,656	841,656	
(5)支払手形及び買掛金	(1,974,718)	(1,974,718)	
(6)短期借入金	(1,515,000)	(1,515,000)	
(7)長期借入金	(760,233)	(759,718)	514

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額109,219千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,704,253			
受取手形及び売掛金	3,255,347			
その他有価証券				
その他	36,985			

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)（*）	時価 (千円)（*）	差額 (千円)
(1)現金及び預金	699,478	699,478	
(2)受取手形及び売掛金	3,936,029	3,936,029	
(3)投資有価証券 其他有価証券	885,919	885,919	
(4)支払手形及び買掛金	(2,071,479)	(2,071,479)	
(5)短期借入金	(1,965,000)	(1,965,000)	
(6)長期借入金	(498,370)	(498,654)	284

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

（注）2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額109,219千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

（注）3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	692,797			
受取手形及び売掛金	3,936,029			
其他有価証券				
其他				

（注）4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	663,072	459,042	204,030
債券			
その他	17,787	12,175	5,612
小計	680,859	471,217	209,642
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	178,583	205,783	27,199
債券			
その他	19,198	20,600	1,402
小計	197,781	226,383	28,601
合計	878,641	697,600	181,041

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	680,131	446,104	234,027
債券			
その他			
小計	680,131	446,104	234,027
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	205,787	230,084	24,296
債券			
その他			
小計	205,787	230,084	24,296
合計	885,919	676,188	209,731

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	70,000		
その他	87,852		9,899
合計	157,852		9,899

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122		77
その他	36,614	4,463	624
合計	36,736	4,463	701

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	23,464		1,694
合計			23,464		1,694

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を、また連結子会社は確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,510,989	1,321,219
(2) 年金資産(千円)	72,936	93,985
(3) 退職給付引当金(千円)	1,438,052	1,227,233

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	96,347	68,530
(2) 利息費用(千円)	38,774	30,456
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	433	75,366
(4) 退職給付費用(千円)	134,688	174,352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.2% |
| (3) 数理計算上の差異の処理年数 | 1年(発生した年度で処理) |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	580,973千円	443,253千円
役員退職慰労引当金	36,231	25,073
貸倒引当金	21,313	20,699
賞与引当金	35,860	34,389
未払事業税	1,711	3,656
投資有価証券評価損	24,161	21,159
繰越欠損金	655,812	637,143
その他	91,707	62,629
繰延税金資産小計	1,447,771	1,248,004
評価性引当額	1,419,510	1,235,136
繰延税金資産合計	28,260	12,868
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73,140	72,918
繰延ヘッジ損益		599
繰延税金負債合計	73,140	73,517
繰延税金負債の純額	44,879	60,649

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	38.5	8.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	15.3
住民税均等割等	1.4	4.7
評価性引当額	3.2	21.7
税率変更による差異		1.0
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	2.1	17.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が3,119千円減少し、繰延税金負債の金額が11,897千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,119千円が減少し、その他有価証券評価差額金が11,812千円、繰延ヘッジ損益が85千円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしている。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽、その他高圧ガス関連設備の製造販売を行っている。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っている。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っている。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,254,807	910,798	1,048,439	2,948,846	11,162,891		11,162,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,726		2,500	481,268	553,494	553,494	
計	6,324,533	910,798	1,050,939	3,430,115	11,716,386	553,494	11,162,891
セグメント利益又は損失()	303,229	9,558	44,929	23,332	291,189	376,741	85,551
セグメント資産	3,950,468	860,158	583,700	2,775,663	8,169,990	2,712,668	10,882,659
その他の項目							
減価償却費	106,254	20,469	5,357	82,620	214,702	38,271	252,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,935	17,377	4,143	42,873	90,329	43,224	133,554

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 376,741千円には、セグメント間取引消去1,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 378,006千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2. セグメント資産の調整額2,712,668千円は各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,852,416	809,948	1,380,557	3,146,330	12,189,253		12,189,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,134		4,664	525,992	565,791	565,791	
計	6,887,550	809,948	1,385,221	3,672,323	12,755,044	565,791	12,189,253
セグメント利益	469,072	18,869	4,363	25,596	517,901	361,127	156,774
セグメント資産	4,215,765	851,880	703,456	2,804,055	8,575,157	1,716,463	10,291,621
その他の項目							
減価償却費	88,802	23,389	5,174	81,226	198,592	42,130	240,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,553	19,750	6,382	71,046	111,732	1,773	113,505

(注) 1. セグメント利益の調整額 361,127千円には、セグメント間取引消去762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,889千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2. セグメント資産の調整額1,716,463千円は各報告セグメントに配分していない全社資産である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はない。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はない。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
減損損失						1,992	1,992

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社	合計
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
減損損失						1,136	1,136

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	高圧プラント 検査㈱	広島県 呉市	10,000	高圧プラントの検査及び配管に関する事業	所有 直接 58.5 間接 5.8 被所有 直接 0.03	当社製品の加工・検査 役員の兼任	外注費の支払	148,080	支払手形及び買掛金	26,990
子会社	㈱エヌシー ケー	広島県 呉市	5,000	施設機器製品の成形及び販売	所有 直接 57.0 間接 11.2 被所有 直接 0.03	当社製品の加工 役員の兼任	出向者費用の支払	4,327	投資その他の資産「その他」 (注)4.	45,001

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 外注費の支払については、数社からの見積提示により決定している。
3. 出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、45,001千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において12千円の貸倒引当金繰入額を計上している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	高圧プラント 検査㈱	広島県 呉市	10,000	高圧プラントの検査及び配管に関する事業	所有 直接 58.5 間接 5.8 被所有 直接 0.03	当社製品の加工・検査 役員の兼任	外注費の支払	236,300	支払手形及び買掛金	19,963
子会社	㈱エヌシー ケー	広島県 呉市	5,000	施設機器製品の成形及び販売	所有 直接 57.0 間接 11.2 被所有 直接 0.03	当社製品の加工 役員の兼任	出向者費用の支払	12,072	投資その他の資産「その他」 (注)4.	42,738

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 外注費の支払については、数社からの見積提示により決定している。
3. 出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。
4. 子会社への貸倒懸念債権に対し、42,738千円の貸倒引当金を計上している。また、当連結会計年度において2,623千円の貸倒引当金繰入額を計上している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はない。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	85.82	93.68

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	34.71	7.07
(算定上の基礎)		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,176,281	239,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,176,281	239,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,887	33,886

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,515,000	1,965,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	261,863	208,872	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	41,938	42,607	3.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	498,370	289,498	1.73	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	236,414	193,723	3.90	平成25年～31年
その他有利子負債				
合計	2,553,586	2,699,700		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,725	111,773		
リース債務	43,006	32,860	30,480	31,318

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第62期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,323,414	5,051,882	8,762,752	12,189,253
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円)	12,682	1,182	290,162	302,067
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円)	16,580	17,068	239,026	239,672
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	0.49	0.50	7.05	7.07

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(円)	0.49	0.99	7.56	0.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,262	188,437
受取手形	² 746,039	^{2, 4} 958,075
売掛金	² 1,960,437	² 2,190,144
有価証券	36,985	-
製品	160,379	147,462
仕掛品	529,200	529,962
原材料及び貯蔵品	205,507	235,895
前渡金	-	88,481
前払費用	11,929	9,876
未収入金	78,341	44,796
信託受益権	63,957	-
金銭の信託	100,000	-
その他	16,016	14,203
貸倒引当金	280	650
流動資産合計	4,956,777	4,406,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,337,561	1,338,561
減価償却累計額	1,101,711	1,118,038
建物(純額)	¹ 235,850	¹ 220,523
構築物	285,008	285,008
減価償却累計額	242,103	247,731
構築物(純額)	¹ 42,905	¹ 37,276
機械及び装置	2,895,825	2,924,449
減価償却累計額	2,650,435	2,717,877
機械及び装置(純額)	¹ 245,390	¹ 206,571
車両運搬具	103,083	102,198
減価償却累計額	87,424	86,361
車両運搬具(純額)	15,659	15,836
工具、器具及び備品	423,975	415,794
減価償却累計額	394,102	398,984
工具、器具及び備品(純額)	¹ 29,872	¹ 16,809
土地	¹ 1,710,350	¹ 1,709,214
リース資産	291,496	291,496
減価償却累計額	115,787	150,657
リース資産(純額)	175,708	140,838
建設仮勘定	13,454	8,241
有形固定資産合計	2,469,191	2,355,311

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	10,898	6,074
電話加入権	6,907	6,907
無形固定資産合計	17,806	12,982
投資その他の資産		
投資有価証券	808,352	847,420
関係会社株式	30,856	30,856
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
長期前払費用	280	169
その他	95,822	91,754
貸倒引当金	51,477	48,825
投資その他の資産合計	886,834	924,375
固定資産合計	3,373,832	3,292,669
資産合計	8,330,610	7,699,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 712,170	2, 4 359,760
買掛金	1, 2 910,023	2 1,175,532
短期借入金	1 560,000	1 1,010,000
リース債務	27,438	28,155
未払金	147,326	163,541
未払費用	70,985	67,295
未払法人税等	16,789	18,413
未払消費税等	53,490	47,366
前受金	128,776	205,799
賞与引当金	67,364	74,615
設備関係支払手形	867	-
課徴金等引当金	1,035,000	-
繰延税金負債	-	599
その他	7,471	7,092
流動負債合計	3,737,703	3,158,172
固定負債		
長期借入金	1 180,000	1 120,000
リース債務	204,585	176,430
繰延税金負債	59,701	60,680
退職給付引当金	1,384,368	1,189,924
役員退職慰労引当金	5,019	5,019
その他	37,994	9,526
固定負債合計	1,871,669	1,561,581
負債合計	5,609,372	4,719,753

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金	329,299	329,299
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金	48,580	48,580
別途積立金	2,711,000	2,711,000
繰越利益剰余金	2,477,705	2,243,130
利益剰余金合計	600,326	834,901
自己株式	6,510	6,570
株主資本合計	2,633,163	2,867,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,074	110,829
繰延ヘッジ損益	-	1,094
評価・換算差額等合計	88,074	111,924
純資産合計	2,721,237	2,979,601
負債純資産合計	8,330,610	7,699,355

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,286,271	9,082,720
売上原価		
製品期首たな卸高	125,202	160,379
当期製品製造原価	6,563,460	7,008,554
合計	6,688,662	7,168,934
製品期末たな卸高	160,379	147,462
製品売上原価	6,528,283	7,021,472
売上総利益	1,757,988	2,061,248
販売費及び一般管理費	1, 2 1,868,136	1, 2 1,930,832
営業利益又は営業損失()	110,148	130,416
営業外収益		
受取利息	592	571
受取配当金	28,217	26,916
仕入割引	1,976	2,415
受取保険金	288	-
受取賃貸料	1,216	1,325
助成金収入	30,028	863
物品売却益	2,442	3,003
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
その他	10,748	14,105
営業外収益合計	75,510	153,279
営業外費用		
支払利息	18,498	18,283
売上割引	2,971	3,543
出向者人件費	3 26,387	3 9,875
支払補償費	3,366	2,728
その他	3,527	2,807
営業外費用合計	54,751	37,238
経常利益又は経常損失()	89,389	246,456
特別利益		
固定資産売却益	4 45	4 158
投資有価証券売却益	-	4,463
貸倒引当金戻入額	1,010	-
特別利益合計	1,056	4,621

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,055	5 414
投資有価証券売却損	9,899	701
減損損失	6 1,992	6 1,136
災害による損失	26,650	1,616
課徴金等引当金繰入額	1,035,000	-
特別損失合計	1,075,599	3,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,163,932	247,209
法人税、住民税及び事業税	12,540	12,635
法人税等合計	12,540	12,635
当期純利益又は当期純損失()	1,176,472	234,574

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,181,194	48.4	3,949,530	56.3
労務費		963,064	14.7	940,626	13.3
経費		2,425,722	36.9	2,129,982	30.4
当期総製造費用		6,569,980	100.0	7,020,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		631,812		529,200	
合計		7,201,793		7,549,340	
他勘定振替高	2	109,132		10,823	
期末仕掛品たな卸高		529,200		529,962	
当期製品製造原価		6,563,460		7,008,554	

(注) 1 経費の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,917,585	1,615,902
減価償却費	131,591	117,449
その他	376,544	396,630

2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産	76,745	
販売費及び一般管理費	6,955	8,742
営業外費用	1,266	2,080
特別損失	24,163	
計	109,132	10,823

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注生産品目については個別原価計算、見込生産品目については部門別加工費工程別標準総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,000	1,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	329,299	329,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,299	329,299
その他資本剰余金		
当期首残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
当期首残高	329,347	329,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	318,452	318,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	48,580	48,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,580	48,580
別途積立金		
当期首残高	2,711,000	2,711,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,711,000	2,711,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,301,233	2,477,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,176,472	234,574
当期変動額合計	1,176,472	234,574
当期末残高	2,477,705	2,243,130
利益剰余金合計		
当期首残高	1,776,798	600,326
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,176,472	234,574
当期変動額合計	1,176,472	234,574
当期末残高	600,326	834,901
自己株式		
当期首残高	6,142	6,510
当期変動額		
自己株式の取得	367	60
当期変動額合計	367	60
当期末残高	6,510	6,570
株主資本合計		
当期首残高	3,810,003	2,633,163
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,176,472	234,574
自己株式の取得	367	60
当期変動額合計	1,176,840	234,514
当期末残高	2,633,163	2,867,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,174	88,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,100	22,755
当期変動額合計	62,100	22,755
当期末残高	88,074	110,829
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,094
当期変動額合計	-	1,094
当期末残高	-	1,094
評価・換算差額等合計		
当期首残高	150,174	88,074

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,100	23,850
当期変動額合計	62,100	23,850
当期末残高	88,074	111,924
純資産合計		
当期首残高	3,960,178	2,721,237
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,176,472	234,574
自己株式の取得	367	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,100	23,850
当期変動額合計	1,238,940	258,364
当期末残高	2,721,237	2,979,601

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年である。

(2) 無形固定資産(リース資産は除く)は定額法。なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異(75,366千円)は、当事業年度の損益として処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議した。また、平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていない。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引。

(3) ヘッジ方針

管理部門管掌の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しているが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから有効性の評価は省略している。

6 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
種類	工場財団 (根抵当権)	工場財団 (根抵当権)
建物	231,312千円	216,078千円
構築物	42,506	36,995
機械及び装置	245,280	206,519
工具、器具及び備品	27,868	14,781
土地	248,071	248,071
計	795,038	722,446

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	124,232千円	千円
短期借入金	510,000	1,010,000
長期借入金	180,000	120,000
計	814,232	1,130,000

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	5,628千円	1,498千円
支払手形及び買掛金	47,588	36,047

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	79,818千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	202,338千円
支払手形		1,459

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.5%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	556,944千円	657,769千円
販売手数料	52,102	61,962
旅費交通費	119,035	101,157
役員報酬	81,638	78,756
給料・賞与	510,216	500,340
退職給付費用	40,448	66,988
貸倒引当金繰入額		2,282
減価償却費	27,105	31,021

- 2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	19,068千円	24,548千円

- 3 出向者人件費

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

このうち関係会社に関するものは11,900千円である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

このうち関係会社に関するものは5,618千円である。

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	45千円	158千円
計	45	158

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	360千円	千円
機械及び装置	798	57
車両運搬具	273	224
工具、器具及び備品	623	132
計	2,055	414

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,992千円として特別損失に計上した。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,992千円

当社は遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、遊休資産の土地について、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,136千円として特別損失に計上した。

場所 広島県呉市他

用途及び種類 遊休資産・土地

減損損失 1,136千円

当社は遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定している。

なお、該当資産の正味売却価額は、路線価を基礎として算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,177	3,699		31,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,699株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,876	696		32,572

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 696株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	71,800千円	11,238千円	83,038千円
減価償却累計額相当額	71,125	10,567	81,693
期末残高相当額	674	670	1,344

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品
取得価額相当額	7,664千円
減価償却累計額相当額	7,579
期末残高相当額	84

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,219千円	275千円
1年超	275	
合計	4,494	275

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	16,013千円	1,776千円
減価償却費相当額	4,985	586
支払利息相当額	331	33

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として高圧機器事業における生産設備(機械装置)及び本社における試験設備(機械装置)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

所有権移転ファイナンス・リースについては、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社30,856千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社30,856千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	559,284千円	431,202千円
役員退職慰労引当金	2,027	1,775
貸倒引当金	20,656	18,361
賞与引当金	27,215	28,174
未払事業税	1,711	2,182
投資有価証券評価損	24,161	21,159
繰越欠損金	655,812	637,143
その他	94,437	69,500
繰延税金資産小計	1,385,307	1,209,501
評価性引当額	1,385,307	1,209,501
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59,701	60,680
繰延ヘッジ損益		599
繰延税金負債合計	59,701	61,279
繰延税金負債の純額	59,701	61,279

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.0	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	18.6
住民税均等割等	1.2	5.1
評価性引当額	3.8	27.5
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	5.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債が8,694千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,609千円、繰延ヘッジ損益が85千円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	79.64	87.21
項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.43	6.87
(算定上の基礎)		
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,176,472	234,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,176,472	234,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,169	34,168

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	エア・ウォーター(株)	176,676	188,690
		日本瓦斯(株)	102,341	133,963
		(株)広島銀行	342,507	129,467
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	80	80,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,200	49,110
		(株)ミツウロコ	89,852	47,711
		大丸エナウィン(株)	84,700	46,585
		日新製鋼(株)	200,000	27,800
		大陽日酸(株)	42,959	25,087
		(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	20,743
		(株)ザ・トーカイ	52,000	20,696
		その他(14銘柄)	224,918	77,564
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,337,561	1,000		1,338,561	1,118,038	16,327	220,523
構築物	285,008			285,008	247,731	5,628	37,276
機械及び装置	2,895,825	34,882	6,258	2,924,449	2,717,877	73,643	206,571
車両運搬具	103,083	9,347	10,233	102,198	86,361	8,807	15,836
工具、器具及び備品	423,975	2,442	10,623	415,794	398,984	15,373	16,809
土地	1,710,350		1,136 (1,136)	1,709,214			1,709,214
リース資産	291,496			291,496	150,657	34,870	140,838
建設仮勘定	13,454	33,144	38,357	8,241			8,241
有形固定資産計	7,060,755	80,816	66,608 (1,136)	7,074,963	4,719,652	154,650	2,355,311
無形固定資産							
ソフトウェア	24,118			24,118	18,043	4,823	6,074
電話加入権	6,907			6,907			6,907
無形固定資産計	31,026			31,026	18,043	4,823	12,982
長期前払費用	966		304	661	491	110	169

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	51,757	49,475		51,757	49,475
賞与引当金	67,364	74,615	67,364		74,615
退職給付引当金	1,384,368	165,059	359,503		1,189,924
役員退職慰労引当金	5,019				5,019
課徴金等引当金	1,035,000		930,920	104,080	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額である。

2. 課徴金等引当金の当期減少額(その他)は見積額と支払額との差額による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,728
預金の種類	
当座預金	178,641
普通預金	6,804
その他の預金	1,262
小計	186,709
合計	188,437

受取手形

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
日本瓦斯(株)	92,389
ヤマサ総業(株)	72,114
日新工機(株)	63,546
日新製鋼(株)	60,534
西日本液化ガス(株)	50,743
その他	618,746
合計	958,075

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	122,519
" 4月	274,459
" 5月	275,871
" 6月	148,936
" 7月	107,356
" 8月期日以降	28,931
計	958,075

売掛金

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	273,434
中国電機製造(株)	188,997
全農畜産サービス(株)	158,782
三愛石油(株)	70,904
(株)エコア	63,180
その他	1,434,845
合計	2,190,144

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,960,437	9,614,046	9,384,339	2,190,144	81.1	79.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

区分	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)	合計(千円)
高圧機器	147,462		265,198		412,660
鉄構輸送機			97,228		97,228
施設機器			167,535		167,535
鋼材その他		183,915			183,915
補助材				51,980	51,980
合計	147,462	183,915	529,962	51,980	913,320

- (注) 1 高圧機器の製品たな卸総数量 24,662本
2 主要鋼材たな卸総数量 1,212トン
3 仕掛品及び貯蔵品については種類が多く単位表示が困難であるため数量の表示は省略した。

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北海	27,946
大同興業(株)	26,260
井上特殊鋼(株)	22,443
シナネン(株)	21,000
奥平パイプ興業(株)	19,041
その他	243,068
計	359,760

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	1,459
" 4月	87,059
" 5月	118,381
" 6月	71,090
" 7月	76,318
" 8月期日以降	5,451
計	359,760

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン西日本	93,424
(株)ミツウロコ	43,777
アルコニックス(株)	27,407
(株)こっこ -	25,418
日本車輛製造(株)	13,860
その他	971,644
計	1,175,532

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)もみじ銀行	250,000
計	1,010,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,189,924
計	1,189,924

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、広島市において発行する中国新聞及び官報に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月30日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月30日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
事業年度 第62期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
中国財務局長に提出。 |
| 事業年度 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) | 平成23年11月14日
中国財務局長に提出。 |
| 事業年度 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年7月1日
中国財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月30日
中国財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月27日
中国財務局長に提出。 |
| 事業年度 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月29日
中国財務局長に提出。 |
| (7) 確認書の訂正確認書
事業年度 第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成24年2月29日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。